

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25590058

研究課題名(和文)国内人口移動から見た国際化志向

研究課題名(英文)Internal Migration and Internationalization

研究代表者

野村 茂治(NOMURA, SHIGEHARU)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：10135288

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：競争が激化する社会において、各国がいかに国際的発展戦略を図っているかについて、特に、日本、中国、インドについて検討した。中国では、戸籍制度が人々の自由な移動を阻止している実態を把握し、インドにおいてはカースト制度に基づく社会共同体から抜け出すと孤立化するリスクが高まり、移動の大きな障害になっていることを認識した。日本では、土地政策に対する様々な規制が、人々の移動を拒み、ひいては地方経済の停滞、さらには国際化を遅らせていることを指摘した。

研究成果の概要(英文)：I have been doing research on how each country is encouraging international development policy in the competitive global society, focusing on China, India and Japan. I realized that the "hokou" system discouraged the movement of people in China, and risk that leaving the community based on the caste system might lead to isolation seems to prevent the movement of people in India. I indicated in Japan that some regulations on land have been discouraging movement of people as well as Japanese internationalization.

研究分野：国際マクロ経済学

キーワード：人の移動 労働移動 グローバル社会 高度人材 戸籍問題 土地政策

1. 研究開始当初の背景

(1)グローバル社会になって競争が激化し、各国が国際化、あるいは国際的な発展戦略を図っている。人の移動に関しては、これまでは数量的には増加してきていることは把握されてきているが、その実態に関しては、不明瞭なところが多かった状況である。たとえば人の移動を拒んでいる要因や移動するに際しての障害などの要因などである。

(2)日本においては、政策的にも国際化が叫ばれているにもかかわらず、遅々として進んでいないのが現状である。国際化を進める政策に関しては、実効力のある具体的な政策となると、暗中模索の状況であると考えられる。

2. 研究の目的

グローバル社会において人の移動が盛んになってきているが、財・サービスや資本の移動に比較すると、はるかに遅れているのが現状である。そしてこの人の移動に関する障壁が、真の国際化社会の構築を拒んでいると考えられる。

本研究においては、国内における人の移動の観点から、経済発展や国際化の進展に関する実態を調査し、財・サービス、資本、そして人の移動が(本研究が特に力を入れる)それらの国にどのような影響を及ぼしているかを分析し、今後政策的にどのような政策が望ましいかを探ることを目的とする。

3. 研究の方法

実態を把握するために、国内移動をした人を対象にアンケート調査をする。本研究の課題に関連したテーマで研究をしている内外の研究者と意見交換をする。基本的な研究の方法は、詳細な資料やデータを収集し、それをもとに新たな知見の可能性について統計的処理を行って検証することである。

中国においては、上海市の郊外でアンケート調査を行った。このアンケート調査では農村から来ている小学生が多いと思われる小学校の協力を得て、包括的な調査を行うこと

ができた。また小学校や高校の教員と面談をして、聞き取り調査をした。さらに中国においては、財経大学の陳教授、復旦大学の陸銘教授と本研究課題について、質疑応答をした。またインドでは、Jawaharlal Nehru 大学の Binod Khadria 教授やデリー大学の G. Balatchandirane 教授とこの問題について質疑応答した。

日本においては、詳細な資料・データ収集を行い、人口移動と経済発展並びに国際化の進展に関する実証分析を行った。

4. 研究成果

日本：日本では、戦後人口移動によって三大都市に人口が集中したが、これによって経済発展にとって必要な労働力の補充がスムーズに行われたと言えなくもない。経済の発展と人口流入との関係について実証分析をした。その結果によると、東京圏においては人口流入と経済発展との間に正の関係が見いだせるのであるが、近畿圏においては統計的には明確な関係が見いだせなかった。中京圏においては、観察期間に依存していて、2000年以後においては、その関係が弱まっている。東京圏と他の二つの経済圏との経済力が拡大してきている。東京圏の場合、集積効果が大きく経済にプラスに働いている。しかし今後一層、世界諸国との競争が激しくなる過程において、規制緩和を進め、人の移動に関しても自由化・国際化を進めていく必要がある。日本経済は少子化・高齢化がすすんで、労働者の減少が進んできている。特に、看護師や介護士の不足が叫ばれている。しかし一方で外国人看護師・介護士の導入には、消極的な動きもある。地方では高齢者の比率が高く、経済も停滞している。農業の従事者はほとんどが高齢者で、農業の将来性に関しても明るい希望が持てないのが現状である。このような背景には、土地の有効利用が進展していないからである。土地利用を促進するような規制緩和が必要である。現状では、土地を所有

しているが故に、農村にとどまっている人も多い。また企業も土地の制約で地方に進出できないでいる潜在的企業も多い。したがって、地方経済の活性化あるいは国際化を進めるには、土地政策の改革が必要不可欠であることが判明した。

中国：中国による聞き取り調査やアンケート調査によって、農村から都市に出稼ぎに来ている人は、戸籍上の問題から教育面で非常に不公平な扱いを受けていることが判明した。上海においては、農村からの児童が多い小学校や中学校では、彼らのための特別な学校も設立されている。しかしそのような学校では、現地の児童だけが通学する学校に比べると設備や教員の質などにおいてはるかに劣るのである。さらに高校の場合には、都市の戸籍を持っていない生徒は、都市の高校に通学することはできないという不利な状況である。中国においては、学歴がその後のキャリア形成において大きな威力を発揮するので、この不公平さは将来に非常に大きな影響を及ぼすと考えられる。したがって戸籍制度は、急激に改革することは現実出来でないと思われるので、徐々に改革されていくべきだと考えられる。

インドにおいては、都市と農村の経済格差が非常に大きく、農村においてはカースト制度からコミュニティの絆が強く、そこから離れるリスクが大きく、国内人口移動がそれほど強くないことが判明した。しかしこの意見は、確定しているわけではなく、反対の意見を持っている研究者も多い。今後の研究にゆだねたいと考えている。

引用文献：

— NOMURA Shigeharu, “Recent trend of internal migration in Japan”, summary of presentation in the 44th annual meeting of Urban Affairs Association, mimeo, March 19-22, 2014

— NOMURA Shigeharu and TAKAYAMA

Masaki, “Migration and the Medical Markets in Japan”, May.2014 Bulletin of Asia-Pacific Studies, 2014, vol.XX,pp59-83

— (野村茂治、「中国における国内移動と幸福度」, 国際公共政策研究 第18巻 第1号、pp127-140

論文：

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

Yani Karlev and Shigeharu Nomura,” Estimating the impact of inward offshore industry outsourcing on developing economies” Osaka Economic Papers, vol.65. No.1, 2015年6月、pp35-64(査読無し)

He ZHU and Shigeharu Nomura,” Status of Employment and Happiness in Japan”, Osaka School of International Public Policy, Vol.19.No.2, 2015年3月、pp113-127(査読無し)

NOMURA Shigeharu and Takayama Masaki,” Migration and the Medical Markets in Japan”, Bulletin of Asia-Pacific Studies, vol. XX、2014年5月、pp59-83(査読無し)

Yani Karlev and Shigeharu Nomura,” The Effect of Privatization on Economic Performance in Transitional Economies”, Bulletin of Asia-Pacific Studies, vol. XX、2014年5月、pp85-101(査読無し)

野村茂治、「中国における国内移動と幸福度」, 国際公共政策研究、第18巻、第1号、2013年9月、pp127-140(査読無し)

[学会発表](計7件)

“Estimating the effects of offshore outsourcing and licensing on employment

and economic growth in recipient economies in Asia”, The International Convention of the East Asian Economic Association, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand(タイ、バンコク市), November 1-2, 2014 年

— ”The effects of international manufacturing on the transfer of knowledge and technology in the host economy”, 日本国際経済学会第 73 回全国大会、2014 年 10 月 25-26 日、京都産業大学(京都府、京都市)

— “Status of Employment and Happiness in Japan”, 第 71 回日本政策学会、2014 年 5 月 24-25 日、神戸大学(兵庫県、神戸市)

— “Recent trend of internal migration in Japan”, Urban Affairs Association, 44th Annual Meeting, 2014 年、3 月 19-22 日 Westin Hotel, San Antonio ((サンアントニオ市), Texas(テキサス州),USA),

— “The effects of privatization on economic performance in transitional economies”, The 12th International conference of the Japan Economic Policy Association,2013 年 10 月 26-27 日、札幌大学(北海道、札幌市)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

野村 茂治 (NOMURA SHIGEHARU)
大阪大学・国際公共政策研究科 教授

研究者番号：10135288